

「連合北海道地域活性化フォーラム in オホーツク」を開催

連合北海道は10月25日、地域振興について考える「地域活性化フォーラム in オホーツク」を北見市で開催(網走地協 共催)し、一般市民や経済団体、行政関係者、労働団体など約200名が参加した。

フォーラムでは「北見市の財政と地方創生を考える」をテーマとして、第1部では2つの基調講演と第2部パネルディスカッションが行われた。

冒頭、主催者を代表して連合北海道・須間 等 会長は地域活性化フォーラムについて「行政や経済界（企業）、労働団体、金融、教育、マスコミ、一般市民などあらゆる利害関係者が参画し、地域の活性化に向け連携し合うことを目的として2015年から開催しており、昨年の後志開催に引き続き、7回目の開催となった」と関係各所に感謝を述べた。また、「地域では人口減少や少子高齢化社会が加速度的に進み、特に将来人口推計では北海道の少子化は全国平均を上回るペースで進んでいるとされており、多くの自治体の機能維持に影響を与える問題」と述べ、北見市の人口推移にも触れた上で「いまこそ労働組合の原点『支え合い・助け合い』が大事であり、連合としても地域の活性化に向けて運動を展開することが求められている。本フォーラムを通して、今後の地域活性化に向けて、どのように関わっていくことが望ましいのか、どのように連携することが必要なのか感じ取ってほしい」と挨拶した。



連合北海道 須間会長



北見市 辻市長

次に、北見市・辻 直孝 市長は「北見市は平成18年の1市3町の合併を経て、全道一広大な面積を有し、人口密度が低いという特性から広範囲にわたり社会インフラや公共施設を維持してきた一方で、人口減少の進行や物価の上昇に直面し、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれる。将来世代に大きな負担を残さず、必要な行政サービスを維持し、持続可能なまちづくりを目指して、昨年11月に財政健全化計画を策定し、安定した財政基盤の確立に取り組んでいる。」と現状を述べた上で、「厳しい難局を乗り越えるためには、市民や事業

者、働く皆様とともに持続可能な地域経営へどのように転換していくかを考えることが、この地域の未来を切り開く一歩である。本フォーラムが北見市をはじめ、オホーツク地域全体の活性化と活力創出の契機となり、未来への大きな力となることを心から願う」と来賓として挨拶した。

一つ目の基調講演では連合本部・神保事務局長より「連合の地域活性化～連合がめざす社会と地域活性化の取り組み～」と題して講演が行われた。

内容は主に①連合がめざす社会、②地方創生に対する連合の考え方、③地域活性化に向けた連合の取り組みについての説明があり、①については、連合ビジョンや5つの政策パッケージ、賃上げを起点とした経済の好循環をめざす未来づくり春闘など労働団体としてのマクロ的なビジョンの共有があった。②については、昨年11月に内閣に設置された新しい地方経済・生活環境創成本部（新地方創生本部）が掲げる「地方創生2.0」の考え方や基本構想を取り上げ、その中に記載されている人口減少への認識の変化や若者・女性にも選ばれる地域、AI・デジタルの活用などの基本姿勢が重要であること、また

「他の町といった横の連携や地域のあらゆる利害関係者のネットワーク構築を進め、一つ一つ地域の課題解決を図っていく」と連合の姿勢を示した。③については、地域活性化にはあらゆる関係者の連携が必要になることから「連合プラットフォーム」が紹介され、地方連合会が積み上げてきた地域活性化フォーラムや諸団体との意見交換、各種要請行動など「産・官・学・金・労・言」の幅広い関係者や市民とのつながりをプラットフォームとして形にし、さらには共有することで他地域とのつながりを結びつけ、課題解決のヒントを得る取り組みであること、加えて、中小企業振興基本条例の制定に向けた取り組み、地域の活性化に必要な支え合い・助け合いの精神に基づいた連合組織の社会貢献活動を紹介する「ゆにふぁん」の一例として、北海道高校生平和大使が中心となって、平和への思いを継承する取り組み「被爆80年 高校生被爆ピアノコンサート」(2025.3.29~4.1)を紹介した。



連合 神保事務局長

最後には、労働団体として「働くということを通じて地域活性化につなげていくこと、加えて、地域社会に携わる方々とのネットワークの構築を進め、地域経済の発展に寄与していく」とまとめた。

二つ目の基調講演では北海道新聞北見支社・水野 薫 記者より「北見市の財政問題の経過と今後について」と題して講演が行われた。



北海道新聞北見支社 水野記者

北見市は平成18年に旧北見市、常呂町、端野町、留辺蘂町が合併し、道内最大の面積を持つ自治体となったことに触れた上で、現在の財政状況について指標を用いて説明した。その中では、道内人口上位10市と比較すると、財政健全化の判断基準となる実質公債費比率・将来負担比率がいずれも最も高く(12.5%・153.5%)、市民1人あたりの予算額71.6万円も最も高い数字となっている。市が議会に提出した北見市財政健全化計画説明会資料では収支不足分を補填する基金残高が4年間で3分の1に減少し、26年度から単年度で約30億円の赤字が続く見通しとされ、世間では「第2の夕張」とも指摘される状況にあると説明した。

背景と考えられる一つの要因として、合併によるものが挙げられた。道内人口10万人以上の都市の中で最も人口密度が低い特徴とそれに伴う広大なインフラ維持、各地区で複数の公共施設大型事業(改修、建設など)の実施があることを踏まえたうえで、北見市は財政問題について近年の急激な物価高によるコスト増を理由としている。加えて、水野記者は市政の不安定(異なる所属政党の市長が度々交代していること)も要因であると指摘した。

また、北見市の職員数・給与の観点では、道内人口上位10市と比較すると、市民一人あたりの職員数は下位4番目・平均給与月額是最下位(2024年公務員調査)となっていることを提示した上で、「この先、一般行政職員の給与カットにまで及べば、北見の財政再建を担う人材確保ができるのか」と問題提起した。

財政健全化のため、市は2023年11月に「アクションプラン」を策定。プールや図書館の廃止、草刈りや学校予算の削減など、幅広い分野での歳出削減を打ち出した。複数回にわたり実施した市民説明会

では「なぜもっと早く知らせなかったのか」との批判が相次ぎ、道新が実施した説明会後のアンケート調査では市民の6割が「納得できない」と回答したが、後半の説明会には一定の理解も広がったという。

一方で、市民や企業の間では前向きな動きもみられる。ふるさと納税の拡充やネーミングライツ導入、除草ボランティア、閉鎖施設の民間転用など、地域主導の再建努力が進む。

この間の調査・取材を通して水野記者は「財政再建は収支を合わせることが目的ではなく、何を残すかを市民と議論することが重要」と強調。北見の資源や人の力を生かし、「行政と住民がともに考える再生の道が問われている」と締めくくった。

第二部パネルディスカッションは、モデレーターに釧路公立大学地域経済研究センター長・教授の中村 研二氏とパネリストには、連合北海道 須間 等 会長、前釧路市長 蝦名 大也氏、北見商工会議所 専務理事 服部 浩司氏の3名で実施した。モデレーターの中村教授はテーマを「自治体合併と財政問題・地方創生への展望」と設定し、①自治体合併の捉え方、②財政問題について、③どのような形で地方創生を行うか、パネリストへ投げかけた。



パネルディスカッションの様子



モデレーター 中村氏

須間会長は、労働組合が職場の課題にとどまらず、地域課題にも関わることが求められてるとした上で、合併について「広域自治体となった北見市のような地域では住民の移動や交通確保が大きな課題」と強調し、「公共交通の維持や除排雪などの行政サービスが難しくなっている一方で、高齢化などで移動手段が限られる中、地域住民と行政の協力が欠かせない」と地域の生活基盤を守るために連携の必要性を訴えた。

財政問題については、連合北海道が昨年11月に実施した道内自治体実態調査（135市町村回答）から「財政支援を要望する」と回答した自治体が全体の4割超となり、補助金率の引き上げや交付税の増額を求める声が多数を占めたと報告し、「人口に依存した交付税算定では、広域で人口減の北海道の実情に合わない」として制度見直しを国に求めていると説明した。

地方創生については、自治体職員の求職者低下と早期離職などの人材難に言及し、会計年度任用職員の処遇改善が急務であるとした上で、政府の「地方創生2.0」にある常勤化推進を評価しつつ、「非正規職員を正規化することが、地域を支える基盤整備につながり、雇用の原則は期間の定めのない直接雇用であり、地域を支える公務の担い手が安心して働ける環境を整えるべき」と主張した。また、北海道創生協議会の構成メンバーの一員として「人口減少の緩和と適応」の両面から取り組みを進めており、若者・女性・外国人の定着を重点に挙げ、「男性管理職の意識改革や女性の働く環境整備が不可欠」と訴えた。また、地域おこし協力隊の成果



パネリスト 須間会長

にも触れ、「北海道は全国最多の 1,307 人が活動し、定住率も高い地域があり、人口減少社会を支える重要な担い手」と述べた。

最後には北海道経済を支える中小企業支援を重視するとともに「労働組合が持つ人と人とのつながりを地域づくりにも生かし、行政や NPO、経済団体、市民と連携して広がりある社会運動を築きたい」と締めくくった。



パネリスト 蛭名氏

蛭名氏は、地方自治体のあり方について「合併は本質的に合理化・効率化のためのものである」と述べた上で、「重要なのは、合併後にそれぞれの地域の強みをどう生かすか」と強調した。自身が経験した釧路市・阿寒町・音別町の合併を例にあげ「産業の再構築を地域ごとに進めなければ持続的な発展はない」と述べた。また、関連して道東地域の将来像については「オホーツク・十勝・釧路の三圏域が連携すれば、人口 90 万人の東北海道は強い力を発揮できる」とし、地域間の連携で北海道の均衡ある発展をめざすべきだと訴えた。

財政問題については釧路市の財政再建の経験をもとに「財政の本質は、制度の仕組みを理解し、自ら稼ぐ力を育てることにある」と強調した。また、財政制度と地方交付税はセットになっていることに触れ「地方交付税は本来、地域の均衡ある発展を支えるものだったが、三位一体改革以降“自己責任”の名で地方を締め付けてきた」と述べ、交付税の仕組みが全国平均を基準とするため、都市部の税収増が地方の交付税減額につながるという構造的問題を指摘し、「地方は稼いでも稼がなくても苦しくなる」と制度の抜本的見直しを訴えた。

地方創生について、「我慢することが目的になってはならない。努力の先に何をを目指すのかを明確にすることが重要だ」とした。まち経営については「会社が利益を生むように、自治体も地域資源を生かしてプラス成長を目指すべき」と述べ、当時釧路市の改革の柱として、①財政の健全化、②市役所改革、③成長政策の三本柱を掲げて取り組んだ経験を基に「人口減少に直面しても、減ることを前提に縮むのではなく、一人当たりの生産性を上げて地域を成長させる発想が必要」とも指摘し、「常にプラスを目指す都市経営こそが重要」と結んだ。

服部氏は合併について「当時は経済界としても祝賀事業や特産品販売会を実施し、地域連携の強化を図ったが、現在は事業所数が減少傾向にある。会員数もかつての 2000 超から 1600 へ減少しており、中小・小規模事業者の維持なくして地域の未来はない」と強調し、創業支援や事業承継支援に注力していると説明した。

財政問題への取り組みについて商工会議所では例年、市と議会に対し経済活性化に関する要望書を提出しており、今年 4 月には「財政健全化計画」と「総合経済活性化」に関する要望書を提出。特に財政健全化については「アクションプラン実施における丁寧な説明と対応」



パネリスト 服部氏

「年度ごとの検証確認」「その結果を踏まえた次年度への反映」の 3 点を求めた。また、商工会議所としても「支出削減だけでなく、収入増を図るべき」として、企業版ふるさと

納税や一般のふるさと納税の拡大を提案し、取引先企業や会員 1,600 社に協力を呼びかけ、5 月には辻市長との懇談会を開催した。さらに、7 月北見で開催された全道商工会議所大会では道内各地から 400 人を迎え、北見市支援の協力を求めた事を明かした。

地方創生について「地域資源の活用と創業・事業承継の推進が鍵」と強調した。服部氏は北見市の地方創生総合戦略策定委員会の委員として参画し「観光資源が乏しい北見では、交流人口を増やす“稼ぐ力”の向上が不可欠」と指摘し、その一環として、商工会議所では婚活・街コン事業を通じて若者の定着を図っており、「地域の担い手を育てる取り組みでもある」と説明。また、北見の主力産品である玉ねぎを例に挙げ、物流の課題にも言及。トラックドライバー不足や労働時間規制、石北線の存廃問題などにより「物流の脆弱化が地域経済を縮小させかねない」と危機感を示し「安価で大量輸送が可能な鉄道輸送を維持することが、地域の食料供給基盤を守る鍵だ」と述べ、北海道商工会議所連合会などと連携し、JR や国に鉄道維持を要望していると明らかにした。

なお、パネルディスカッションをはじめとした本フォーラムの詳細については北海道新聞に掲載（11 月下旬）を予定としています。